

## インド洋大津波からの復興プロセス—バンダアチェ市の復興を事例として— Long-term recovery from the Indian Ocean Tsunami: Case study in Banda Aceh, Indonesia

○ 牧 紀男  
○ Norio Maki

This paper deals with long-term recovery process of Banda Aceh City which suffered devastating damage from Indian Ocean Tsunami in 2004. Two aspects of long-term recovery, 1) housing recovery and 2) land use regulation making tsunami safer city. Many international organizations and NGOs supplies variety of houses, and several problems relating building quality and site planning have occurred. Land use regulations shown in “Blue Print” of recovery which published in April of 2005 by Indonesian Central Government were still effective going through minor adjustment process adapting to real situation in each impacted area.

### 1. はじめに

インドネシア、タイ、スリランカ、インドさらにはアフリカ大陸の東岸の国々に死者 260,000 人という甚大な被害をもたらしたインド洋大津波から 2 年が経過する。被災地では応急対応は終了し、復旧・復興へ向けての活動が続けられている。本稿は、震源に近く甚大な被害を受けたインドネシア・バンダアチェを事例として、都市がどのように復旧・復興していくのか、さらに再び津波に襲われる可能性のある都市においてどのようにその安全性が確保されるのかについて、2 回の継続調査から明らかにする。

### 2. 生活の再建

復旧・復興において最初に大きな課題となるのは「すまい」の再建である。インドネシアにおいては住宅を「所有して」、今回の災害で住宅を失った人に対して 36 m<sup>2</sup> (当初の予算 3000 ドル) の住宅を提供するという決定がなされた。様々な国際機関、国際 NGO により住宅供給が行われ 1) ドナーによる住宅タイプの違い、2) 耐震性の低い住宅が建設される、3) 土地利用計画なしに住宅だけが建設される、といった問題が発生している。

また賃貸住宅層に対して住宅が供給されないために仮設居住用のバラックの解消が進まないという問題も発生している。

### 3. 安全な都市を目指して

インドネシア政府は 2005 年 4 月に復興計画である “Blue Print” を公表した。この計画は海岸部の土地利用を規制し、安全な都市をつくる事を目

的としたものであった。この計画が実現されるのかどうかは問題であるが、地域の現状に合わせて若干の計画変更を行った上で現在も海岸部の土地利用規制は行われている。ただし、今後も長期的に海岸部の土地利用規制が行われていくかどうかは不明である。

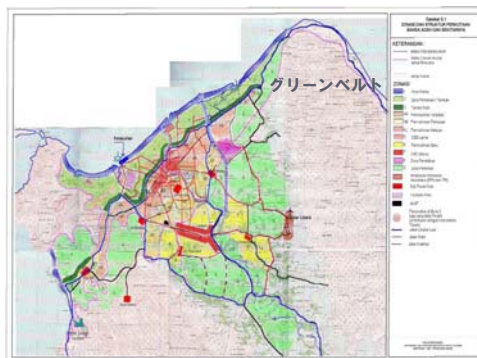


図1 2005年4月に中央政府が最初に示した土地利用計画案

(Republic Of Indonesia, Master Plan for the Rehabilitation and Reconstruction of the Regions and Communities of the Province of Nanggroe Aceh Darussalam and the Islands of Nias Province of North Sumatera, 2004)



図2 2005年3月の計画 (JICA、バンダ・アチェ市 都市/防災基本計画 (開発調査)、2005